

市長に問う

— 代表質問から —

今定例会は、市長選挙後の議会ということで、第2回定例会では初めての代表質問が行われました。7月4日（自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団）、5日（公明党千葉市議会議員団・日本共産党千葉市議会議員団・未来創造ちば）、8日（日本維新の会千葉市議団・市民ネットワーク・みんなの党千葉市議団）の3日間にわたり、8会派の代表が熊谷市長2期目の市政運営方針について質問しました。

詳しくは市議会ホームページの議会中継（録画放映）をご覧ください。
http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

自由民主党千葉市議会議員団



安倍政権への評価は

問 「アベノミクス」を掲げ、長引く円高・デフレ不況からの脱却と強い経済を目指し、政策を推進している安倍政権に対する評価は。また、事前防災・減災等により国民の安心を確保するものなど必要な事業は、実施すべきと考えるが、公共投資に対する基本的な考え方は。

答 地方公務員の給与削減前提の地方交付税の削減は地方分権に反し、到底認めがたい。経済政策は、実体経済の推移で評価すべきで、今後の規制緩和などの動向に期待している。

また、ネット選挙の解禁や、社会保障・税に関する番号法の成立などは評価する。

公共投資は、本市の第1次実施計画では、将来の人口減少と厳しい財政状況などを考慮し、選択と集中により、事業を厳選した上で、道路や橋梁の維持補修など、市民生活に必要な公共事業を行っている。

さらに、国の15か月予算で公共事業費が拡充され、この活用により、いずれ実施すべき事業の前倒しができた。今後も安心・安全なまちづくりを行うため、財政健全化に配慮しつつ、国の公共事業費等を的確に活用することとし、国へ要望を伝えしていく。

国への要望活動について

問 基礎自治体への権限移譲など、地方分権が進展しているが、依然として地方自治体の努力だけでは解決できない問題が多数ある。国への要望活動は非常に重要なが、どのように行っているのか。

答 地方自治体に共通する課題の解決に向けた制度の制定改廃や財政措置等に対しては、全国市長会、指定都市市長会や九都県市首脳会議などを通じて国に要望するとともに、本市の市政運営上必要な個別事案については、翌年度の国の予算編成のタイミングに合わせて、本市単独で「国の施策及び予算に対する重点要望」として、各府省庁等に要望している。

中でも、「国の施策及び予算に対する重点要望」に係る要望活動については、本市に関係する全ての国会議員、特に政権与党会派の国会議員に支援をお願いしているところであり、市議会のご協力を頂き、連携を図りながら、要望の実現に向けて取り組んでいく。

市民産業まつりの再開を

問 千葉市民産業まつりは、平成21年11月から休止されている。再開を

要望してきたが、再開に向けての検討状況は。

答 本市の産業をPRする場としての役割に加え、新たに「海辺の街」としての、本市の魅力と可能性を市内外に発信し、印象付ける集客イベントとしての再開を検討してきた結果、今年度、10月13日に千葉ポートパークをメイン会場とし、スケールアップした形で開催することとした。現在、本市を含む11団体からなる実行委員会を組織し、準備を進めている。

企画内容は、地元特産物などの展示・実演・即売会、房総のご当地グルメブース、各種ステージ、イベント等を予定している。また千葉港旅客船桟橋の供用開始に向けて、海上交通ネットワークに関する情報発信の場となるよう、工場夜景見学クルーズも計画している。さらに、同日開催の市内イベントとの連動で、来場者に千葉都心を回遊してもらうことで、中心市街地の活性化にもつなげたい。



千葉市民産業まつり

民主党千葉市議会議員団



今後4年間の市政運営の基本方針は

問 マニフェストには、これまでの政策を充実させるもの、新たな政策に取り組むものなど、幅広い分野の政策が掲げられているが、今後4年間の市政運営の基本方針は。

答 今後の4年間は、これまでの取り組みをより確実なものとし、未来を見据え飛躍につながるよう、全力で市政運営に努めたい。

目指すべき市政運営の方針は、真の意味で政令指定都市にふさわしい都市として存在感を高めることであり、ICT活用や市民参加により、「全国に発信、貢献できる施策や新たなチャレンジをする都市」、「そこそこ都会でそこそこ田舎」という本市の魅力を引き出し、「東京」とは異なる価値観を提示することができる都市へ転換することである。

そのため、「中期的な課題の解決」と「新たな仕掛けづくり」が必要であり、財政再建、少子・超高齢化への備

え、市民参加のまちづくりの推進、経済の活性化などによって支えていかなければならないと考えている。

日本一の電子市役所の実現について

問 ICTの活用で全国に先駆けた行政サービスを展開し、日本一の電子市役所の実現を目指すことだが、実現に向けた取り組みと、目指す姿は。

答 民間に劣らないサービスを実現するため、昨年度から既存の住民情報系システムの刷新に着手し、今年度はICTを活用した業務プロセス改革を推進する情報経営部を設置するとともに、外部からCIO補佐監を招き推進体制を強化している。今後は先般創設された社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）を積極的に活用し、マニフェストに掲げた政策の実現に向けた取り組みを進めていく。

具体的には、業務プロセス改革として、特に区役所窓口業務を改革し、一つの窓口で複数の手続きが可能な「ワンストップ窓口」、インターネットによる事前申請、コンビニ等での証明書交付などについて、平成28年度の実現を目指す。並行して、自分が対象の制度やイベントを知らせてくれる「あなたにお

知らせサービス」の創設などの取り組みを進めることにより、市民の手続きに要する時間を削減し、豊かな生活を実感できるようにするとともに、その成果を行政サービスの新しいあり方として全国に提示していきたい。

財政再建の見通しは

問 この4年間の市政運営において財政再建を最重要課題に掲げ、様々な取り組みを推進したことにより、財政健全化比率は改善してきたが、いまだに政令市最悪の財政状況は脱していない。財政構造の改善に向けた課題をどう認識しているか。

答 25年度当初予算では、収支均衡を図るために、市債管理基金から借入れをせざるを得ないなど、厳しい収支状況は続いている。基金や市債に依存することなく収支の均衡を図ることが課題と認識している。歳出の削減余地は毎年の見直しにより少なくなっており、収支の均衡を図るためにには自主財源の確保や資産経営の取り組みが重要になる。

そのためには、市税など公共料金の徴収対策強化や余剰資産の貸付・売却による歳入確保策の取り組みに加え、雇用創出や、子育て支援の充実によって人口の定着を図り、発展を続ける魅力あるまちづくりを推進していくことが重要である。



自然豊かな千葉市